

議案第 26 号

平成 27 年度

深谷市水道事業会計予算



## 平成 2 7 年度 深谷市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 2 7 年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	5 6 ,	5 4 0	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	1 6 ,	1 2 4 ,	0 0 0 m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 給 水 量	4 4 ,	0 5 5	m <sup>3</sup>
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1 ,	0 4 3 ,	6 9 9 千円
	ア 浄配水設備改良費	3 8 6 ,	8 3 6	千円
	イ 老朽管更新事業費	6 5 6 ,	8 6 3	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	2 ,	7 4 2 ,	2 8 7 千円
第 1 項	営 業 収 益	2 ,	4 5 1 ,	2 6 6 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	2 9 1 ,	0 2 1	千円
		支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	3 ,	0 4 6 ,	9 1 4 千円
第 1 項	営 業 費 用	2 ,	8 2 2 ,	1 9 3 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	2 1 3 ,	7 2 1	千円
第 3 項	特 別 損 失	1 ,	0 0 0	千円
第 4 項	予 備 費	1 0 ,	0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額789,960千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,407千円、当年度分損益勘定留保資金519,620千円及び建設改良積立金203,933千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	582,024千円
第1項	企業債	494,000千円
第2項	負担金	88,024千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,371,984千円
第1項	建設改良費	1,046,330千円
第2項	企業債償還金	315,654千円
第3項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄配水場運転管理・施設点検等 業務委託	平成28年度から平成32年度まで	845,046千円
メーター交換業務、開始・中止業務、 漏水修繕業務委託	平成28年度まで	29,320千円

事 項	期 間	限 度 額
コンビニ収納業務委託、 E Bシステム利用手数料等	平成28年度まで	4,100千円
たな卸資産購入限度額	平成28年度まで	32,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	494,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内	借入先の定める融資条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 278,480千円

(他会計からの補助金)

第9条 深谷市水道事業のため、深谷市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
5, 241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21, 000千円と定める。

平成27年2月23日 提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予算に関する説明書





平成27年度深谷市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			2,742,287	(うち仮受消費税及び地方消費税 178,490)
	1 営業収益		2,451,266	(うち仮受消費税及び地方消費税 177,885)
		1 給水収益	2,236,087	○年間予定給水量 16,124,000m <sup>3</sup> に対する料金 (うち仮受消費税及び地方消費税 165,636)
		2 受託工事収益	14,061	○公共下水道関係 14,061 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,041)
		3 加入金	151,308	φ13 420件 φ20 540件 φ25 15件 増径 100件 (うち仮受消費税及び地方消費税 11,208)
		4 その他営業収益	49,810	○下水道使用料徴収受託負担金 34,878 ○消火栓維持管理費 10,845 ○手数料 4,087
	2 営業外収益		291,021	(うち仮受消費税及び地方消費税 605)
		1 受取利息及び配当金	1,688	○預金利息 1,000 ○有価証券利息 688
		2 他会計補助金	8,122	○合角ダム償還金県補助金 2,881 ○合角ダム市補助金等 5,241
		3 長期前受金戻入	271,285	○固定資産取得に係る国庫補助金等 271,285 減価償却費相当額
		4 雑収益	8,788	○メーター売却代金ほか 8,788 (うち仮受消費税及び地方消費税 605)
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,138	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,046,914	(うち仮払消費税及び地方消費税 105,145)
	1 営業費用		2,822,193	(うち仮払消費税及び地方消費税 104,995)
		1 原水及び浄水費	1,073,876	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員給与費(職員7人) 46,984</li> <li>○法定福利費 12,766</li> <li>○委託料 181,992 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水場運転・管理業務 145,800</li> <li>・電気設備保安点検業務 4,104</li> <li>・浄配水場警備業務 5,126</li> <li>・消防用設備保守点検業務 536</li> <li>・非常用自家発電保守点検業務 10,087</li> <li>・薬品沈澱池汚泥処理業務(川本) 5,877</li> <li>・浄水場清掃点検業務(皿沼) 4,377</li> <li>・浄水管理棟エレベーター保守点検業務(岡部) 840</li> <li>・その他 5,245</li> </ul> </li> <li>○手数料 42,311 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質検査 39,620</li> <li>・その他 2,691</li> </ul> </li> <li>○修繕費 147,669 <ul style="list-style-type: none"> <li>・皿沼浄水場修繕 93,971</li> <li>・前川原浄水場修繕 2,776</li> <li>・川本浄水場修繕 15,836</li> <li>・新仙元山配水場 4,450</li> <li>・各浄水場緊急修繕ほか 30,636</li> </ul> </li> <li>○動力費 197,107</li> <li>○受水費 435,172</li> <li>○通信運搬費ほか 9,875</li> </ul>
				(うち仮払消費税及び地方消費税 75,144)



款	項	目	予 定 額	備	考
		4 総 係 費	242,510	○審議会報酬 (15人×4回) 390 ○職員給与費 (職員12人) 86,148 ○臨時職員賃金 (1人) 1,657 ○法定福利費 24,109 ○備消耗品費 2,898 ○通信運搬費 8,387 ・電話料金 2,141 ・郵便料金 6,004 ・その他 242 ○委託料 94,718 ・電算機器等保守業務 22,278 ・コンビニ収納業務委託 3,694 ・料金等収納業務 66,744 ・水道庁舎関連業務 1,941 ・ドライシーラー保守 61 ○賃借料 6,060 ○負担金 3,435 ○保険料 1,527 ○手数料ほか 6,455 ○貸倒引当金繰入額 6,726	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,805)

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費	1,139,017	○有形固定資産 1,119,559 ・建物 41,172 ・構築物 757,249 ・機械及び装置 87,864 ・車両運搬具 1,741 ・工具器具及び備品 9,680 ・H26年度取得分 221,853 ○無形固定資産 19,458 ・水利権 19,458
		6 資 産 減 耗 費	21,000	○固定資産除却費 20,000 ○たな卸資産減耗費 1,000
	2 営 業 外 費 用		213,721	(うち仮払消費税及び地方消費税 75)
		1 支 払 利 息	212,721	○企業債利息 ・財政融資資金 34件 103,450 ・金融機構資金 50件 109,271
		2 雑 支 出	1,000	○雑支出 1,000 (うち仮払消費税及び地方消費税 75)
	3 特 別 損 失		1,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 75)
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 75)
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			582,024	
	1 企 業 債		494,000	
		1 企 業 債	494,000	○企業債 ・老朽管更新事業 494,000
	2 負 担 金		88,024	
		1 負 担 金	88,024	○公共下水道関係 70,308 ○消火栓設置関係 17,716

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,371,984	(うち仮払消費税及び地方消費税 72,927)
	1 建 設 改 良 費		1,046,330	(うち仮払消費税及び地方消費税 72,927)
		1 浄配水設備改良費	386,836	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員給与費(職員3人) 16,734</li> <li>○法定福利費 4,336</li> <li>○委託料 8,204 <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計積算システム保守業務 860</li> <li>・管網図システム保守業務 1,188</li> <li>・国道横断配水管設計業務 5,400</li> <li>・積算システム改定業務 756</li> </ul> </li> <li>○工事請負費 353,725 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道関係 65,100</li> <li>・配水管布設関係 193,320</li> <li>・消火栓設置工事 2,625</li> <li>・舗装本復旧工事 16,000</li> <li>・県道関係ほか 76,680</li> </ul> </li> <li>○賃借料ほか 3,837</li> </ul> <p style="text-align: right;">(うち仮払消費税及び地方消費税 27,106)</p>
		2 老朽管更新事業費	656,863	<ul style="list-style-type: none"> <li>○非常勤職員報酬(2人) 2,340</li> <li>○職員給与費(職員5人) 28,880</li> <li>○法定福利費 7,524</li> <li>○旅費 150</li> <li>○工事請負費 617,969</li> </ul> <p style="text-align: right;">(うち仮払消費税及び地方消費税 45,821)</p>
		3 営 業 設 備 費	2,631	○メーター新規設置 975件

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		315,654	
		1 企業債償還金	315,654	○企業債元金 ・財政融資資金 29件 206,720 ・金融機構資金 36件 108,934
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	



# 平成27年度深谷市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成28年 3月31日 )

科 目	金 額	単 位 : 千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,464,379	
人件費支出	△ 220,657	
営業収入	2,826,816	
負担金、補助金等収入	53,845	
その他の収支	0	
小計	1,195,625	
利息及び配当金の受取額	1,688	
利息の支払額	△ 212,721	
業務活動によるキャッシュフロー	984,592	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,042,949	
固定資産の売却による収入	0	
国庫補助金等による収入	0	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	88,024	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 954,925	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	494,000	
企業債の償還による支出	△ 315,654	
他会計からの出資による収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,346	
IV 資金の増減額	208,013	
V 資金の期首残高	956,564	
VI 資金の期末残高	1,164,577	

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	24	390	104,870	3,314	61,385	169,959	48,707	218,666
	資本勘定支弁職員	2	8	2,340	26,897	0	18,226	47,463	12,351	59,814
	合 計	17	32	2,730	131,767	3,314	79,611	217,422	61,058	278,480
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	24	0	103,954	3,240	72,141	179,335	55,794	235,129
	資本勘定支弁職員	2	8	2,340	26,327	0	18,115	46,782	13,854	60,636
	合 計	2	32	2,340	130,281	3,240	90,256	226,117	69,648	295,765
比 較	損益勘定支弁職員	15	0	390	916	74	△ 10,756	△ 9,376	△ 7,087	△ 16,463
	資本勘定支弁職員	0	0	0	570	0	111	681	△ 1,503	△ 822
	合 計	15	0	390	1,486	74	△ 10,645	△ 8,695	△ 8,590	△ 17,285

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
		本 年 度	5,625	3,672	28,764	16,749	4,665	15,160	1,513	75	3,388	0
前 年 度	4,194	4,337	41,573	21,227	4,665	9,850	1,345	57	3,008	0	90,256	
比 較	1,431	△ 665	△ 12,809	△ 4,478	0	5,310	168	18	380	0	△ 10,645	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,486	給与改定に伴う増減分	△ 788		
		昇給に伴う増減分	779		
		その他増減分	1,495	配置換え等	
手当	△ 10,645	制度改定に伴う増減分	△ 9,284	地方公営企業会計基準の見直し等	
		その他増減分	△ 1,361	配置換え等	

[以下、平成27年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職(企業職)	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,770
	平均給与月額 (円)	380,103
	平均年齢 (歳)	40.8

(2) 初任給(平成27年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職	一般会計の制度 行政職
高校卒	146,500	146,500
短大卒	160,700	160,700
大学卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1	2	6.3	平成26年1月1日現在	1	2	6.3
	2	4	12.5		2	4	12.5
	3	11	34.4		3	9	28.1
	4	8	25.0		4	10	31.3
	5	3	9.3		5	3	9.3
	6	2	6.3		6	2	6.3
	7	1	3.1		7	1	3.1
	8	1	3.1		8	1	3.1
	計	32	100.0		計	32	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職 (企業職)
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(平成27年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.90	2.20	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.90	2.20	4.10	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成27年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	52.440	52.440	
一般会計の制度(支給率等)	27.025	36.570	52.440	52.440	

(7) その他の手当(平成27年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
浄水場等電気設備保安点検業務委託	17,500	平成24年度から平成26年度まで	9,108	平成27年度から平成28年度まで	8,392	8,392
浄水場等電気設備保安点検業務委託	1,173	平成26年度	405	平成27年度から平成28年度まで	768	768
浄配水場警備委託	25,800	平成25年度から平成26年度まで	6,212	平成27年度から平成29年度まで	19,588	19,588
水道料金等収納業務委託	450,300	平成26年度	66,744	平成27年度から平成30年度まで	383,556	383,556
浄配水場運転管理・施設点検等業務委託	845,046	—	—	平成28年度から平成32年度まで	845,046	845,046
メーター交換業務、開始・中止業務、漏水修繕業務委託	29,320	—	—	平成28年度まで	29,320	29,320
コンビニ収納業務委託、EBシステム利用手数料等	4,100	—	—	平成28年度まで	4,100	4,100
たな卸資産購入限度額	32,000	—	—	平成28年度まで	32,000	32,000

## 平成27年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成28年3月31日)

## 資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		749,279		
ロ 建物	1,880,019			
減価償却累計額	<u>595,407</u>	1,284,612		
ハ 構築物	40,055,410			
減価償却累計額	<u>13,748,613</u>	26,306,797		
ニ 機械及び装置	9,926,316			
減価償却累計額	<u>5,665,098</u>	4,261,218		
ホ 車両及び運搬具	21,928			
減価償却累計額	<u>18,483</u>	3,445		
ヘ 工具器具及び備品	169,831			
減価償却累計額	<u>131,402</u>	<u>38,429</u>		
有形固定資産合計			32,643,780	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		89,705		
ロ 電話加入権		367		
無形固定資産合計			<u>90,072</u>	
(3) 投資その他資産				
イ 投資有価証券		10,000		
投資合計			<u>10,000</u>	
固定資産合計			<u>32,743,852</u>	

2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,164,577	
	(2) 未収金	249,944		
	貸倒引当金	<u>22,093</u>	227,851	
	(3) 有価証券		35,000	
	(4) 貯蔵品		9,347	
	(5) その他流動資産		<u>100</u>	
	流動資産合計			<u>1,436,875</u>
	資産合計			<u><u>34,180,727</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,106,908	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		<u>382,338</u>	
	固定負債合計			<u>10,489,246</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		344,017	
	(2) 未払金		55,853	
	(3) 前受金		291	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金		17,141	
	(5) その他流動負債		<u>55,385</u>	
	流動負債合計			<u>472,687</u>

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,882,942	
(2) 収益化累計額		<u>4,167,795</u>	
繰延収益合計			<u>5,715,147</u>
負債合計			<u>16,677,080</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>14,393,102</u>	
資本金合計			<u>14,393,102</u>

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,329		
ハ 受贈財産評価額	<u>13,666</u>		
資本剰余金合計		32,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	922,699		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,134,701</u>		
利益剰余金合計		<u>3,078,400</u>	
剰余金合計			<u>3,110,545</u>
資本合計			<u>17,503,647</u>
負債資本合計			<u>34,180,727</u>



# 平成26年度深谷市水道事業予定損益計算書

税抜

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,057,373		
(2) 受託工事収益	13,640		
(3) 加入金	102,927		
(4) その他営業収益	<u>47,984</u>	2,221,924	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	942,690		
(2) 配水及び給水費	212,415		
(3) 受託工事費	12,630		
(4) 総係費	230,925		
(5) 減価償却費	942,225		
(6) 資産減耗費	21,145		
(7) その他営業費用	<u>63</u>	<u>2,362,093</u>	
営業損失			140,169

### 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,524		
(2) 他会計補助金	8,122		
(3) 長期前受金戻入	232,723		
(4) 雑収益	<u>8,978</u>	251,347	

### 4 営業外費用

(1) 支払利息	193,468		
(2) 雑支出	<u>106</u>	<u>193,574</u>	<u>57,773</u>
経常損失			82,396

### 5 特別損失

(1) 固定資産売却損	11		
(2) その他特別損失	<u>12,254</u>	<u>12,265</u>	<u>12,265</u>
当年度純損失			94,661
前年度繰越利益剰余金			7,252
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,387,289</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,299,880</u></u>

平成26年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成27年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		749,279		
ロ 建物	1,880,019			
減価償却累計額	<u>552,350</u>	1,327,669		
ハ 構築物	39,104,638			
減価償却累計額	<u>12,909,911</u>	26,194,727		
ニ 機械及び装置	9,923,685			
減価償却累計額	<u>5,438,718</u>	4,484,967		
ホ 車両及び運搬具	21,928			
減価償却累計額	<u>16,742</u>	5,186		
ヘ 工具器具及び備品	169,831			
減価償却累計額	<u>121,723</u>	48,108		
有形固定資産合計			32,809,936	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		109,163		
ロ 電話加入権		<u>367</u>		
無形固定資産合計			109,530	
(3) 投資その他資産				
イ 投資有価証券		<u>45,000</u>		
投資合計			<u>45,000</u>	
固定資産合計				<u>32,964,466</u>



5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,794,918	
(2) 収益化累計額		<u>3,896,510</u>	
繰延収益合計			<u>5,898,408</u>
負債合計			<u>16,684,136</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>14,393,102</u>	
資本金合計			<u>14,393,102</u>

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,329		
ハ 受贈財産評価額	<u>13,666</u>		
資本剰余金合計		32,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,126,632		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,299,880</u>		
利益剰余金合計		<u>3,447,512</u>	
剰余金合計			<u>3,479,657</u>
資本合計			<u>17,872,759</u>
負債資本合計			<u>34,556,895</u>

## 注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
  - ・償却資産 定額法
  - ・主な耐用年数
    - 建物 50年
    - 構築物 40年
    - 機械及び装置 8～40年
- ・無形固定資産
  - 定額法

### (2) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。
- ・貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。
- ・修繕引当金 従前の例により取り崩すことができる。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。